



## 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 住友理工株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 5191

URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>

代表者 (役職名) 社長

(氏名) 松井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 決算税務部長

(氏名) 佐藤剛司

(TEL) 052 - 571 - 0200

定時株主総会開催予定日 2020年6月18日

配当支払開始予定日

2020年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業利益※		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	445,148	△5.2	11,321	20.7	8,898	671.6	7,435	961.5	2,457	—	881	—
2019年3月期	469,705	1.5	9,379	△27.1	1,153	△90.5	700	△93.8	△2,906	—	△5,022	—

(注) 当期包括利益合計額 2020年3月期 △5,918百万円 (-%) 2019年3月期 △3,320百万円 (-%)

※ 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	売上高 事業利益率	売上高 営業利益率
2020年3月期	円 銭 8.48	円 銭 —	% 0.6	% 2.5	% 2.0
2019年3月期	△48.37	—	△3.1	2.0	0.2

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △239百万円 2019年3月期 △159百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2020年3月期	百万円 373,262	百万円 167,668	百万円 150,625	% 40.4	円 銭 1,450.72
2019年3月期	397,279	176,598	158,319	39.9	1,524.82

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 36,302	百万円 △28,645	百万円 △12,584	百万円 33,212
2019年3月期	31,462	△28,251	△8,368	38,371

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、以下のとおりです。 2020年3月期 7,657百万円 2019年3月期 3,211百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 14.00	百万円 1,453	% —	% 0.9
2020年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,454	165.1	1.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点では未定としております。新型コロナウイルス感染拡大が世界各地で続き、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから予想値の公表を見送ります。なお、状況が収束し業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	104,042,806株	2019年3月期	104,042,806株
2020年3月期	215,084株	2019年3月期	214,409株
2020年3月期	103,828,026株	2019年3月期	103,828,767株

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	179,330	1.1	2,476	—	10,404	△37.4	7,711	—
2019年3月期	177,439	1.4	△1,996	—	16,627	227.0	△6,278	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	74.27		—					
2019年3月期	△60.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	254,358		98,550		38.7	949.17		
2019年3月期	263,361		91,891		34.9	885.03		

(参考) 自己資本 2020年3月期 98,550百万円 2019年3月期 91,891百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結財政状態計算書 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり利益) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の状況

#### ①当期の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先の自動車業界において、米中貿易摩擦などに伴う購買意欲の低下や買い替え需要の一服により、新車需要が低迷しました。さらに全世界的に新型コロナウイルスの感染拡大により、自動車の生産停止が相次いだほか、感染拡大防止措置に伴って消費意欲が冷え込むなど、各地域で影響がありました。

自動車業界以外の主な事業環境のうち、事務機器市場では、プリンターの市場縮小が進行したほか、建設機械市場では、市場拡大を牽引してきた中国、インドの需要が減少しました。また、自動車業界と同様、両市場においても、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が停滞し、需要が低迷しました。

当連結会計年度における売上高は、445,148百万円（前期比5.2%減）と、各地域での売上減少に加えて、新型コロナウイルスの影響や円高進行による為替換算のマイナス影響から、前期に比べて減収となりました。事業利益は、売上減少の影響はあったものの、原価低減・収益改善策を進めた結果、11,321百万円（前期比20.7%増）と前期比増益となりました。営業利益は前期に防振ゴム事業の海外子会社の投資に対するのれんの減損を計上していたことから、前期比増益の8,898百万円（前期比671.7%増）となりました。税引前利益は7,435百万円（前期比961.5%増）、当期利益は、2,457百万円（前期は2,906百万円の赤字）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は881百万円（前期は5,022百万円の赤字）となりました。

#### ②セグメント別の状況

##### <自動車用品>

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルスの影響による売上の減少や、為替相場が円高基調で推移したことが影響し、377,907百万円（前期比5.1%減）と減収となりました。

日本は、消費税増税の影響もあり、自動車販売台数ならびに生産台数が減少したため、前期比で減収となりました。

米州は、自動車生産台数減少に伴う売上減少や、為替換算のマイナス影響により減収となりました。

アジアは、中国での新排ガス基準「国6」対応ホースの販売が売上高の下支えとなったものの、新型コロナウイルスの影響から、減収となりました。

欧州は、新型コロナウイルスの感染防止措置による工場の稼働停止や購買意欲の減退などによる自動車販売台数の減少に加え、為替換算のマイナス影響により減収となりました。

事業利益は、生産性が低迷していた米州は日本からの技術支援を集中的に行い、生産性や歩留まりが改善しました。また国内での経費圧縮や原価低減、イタリアなどでの新規品の受注増加や収益改善に努めたことにより、9,548百万円（前期比22.8%増）と増益となりました。

##### <一般産業用品>

外部顧客への売上高は、67,241百万円（前期比6.0%減）と減収となりました。

日本は、橋梁用支承など免震製品の売上が増加した一方、プリンター市場縮小の影響によりプリンター向け機能部品の売上が減少したため、減収となりました。

アジアは、中国・インドでの建設・土木機械の需要減少により、高圧ホースの売上が減少し、減収となりました。

事業利益は、売上減少があったものの、需要減少に合わせ経費圧縮を進めたことにより、1,773百万円（前期比10.3%増）と増益となりました。

## ③財政状態に関する分析

## &lt;資産&gt;

資産合計は、373,262百万円（前連結会計年度末比24,017百万円減）となりました。

流動資産は179,683百万円（前連結会計年度末比19,333百万円減）となりました。これは、新型コロナウイルスの影響により、年度末にかけて売上が減少した結果、営業債権及びその他の債権が14,788百万円減少したことなどによるものです。

非流動資産は193,579百万円（前連結会計年度末比4,684百万円減）となりました。これは、おもに当連結会計年度末の為替レートが前連結会計年度末の為替レートに比べ、円高外貨安に振れたため、換算の影響により海外子会社の非流動資産が減少したことによるものです。

## &lt;負債&gt;

負債合計は、205,594百万円（前連結会計年度末比15,087百万円減）となりました。これはIFRS第16号適用により、リース負債を7,888百万円計上した一方、新型コロナウイルスの影響により、年度末にかけて材料仕入等が減少した結果、営業債務及びその他の債務が10,126百万円減少したことや、長期借入金返済により社債及び借入金が、8,143百万円減少したことなどによるものです。

## &lt;資本&gt;

資本合計は、167,668百万円（前連結会計年度末比8,930百万円減）となりました。これは円高の進行により、その他の資本の構成要素に含まれる在外営業活動体の為替換算差額が6,473百万円減少したことなどによるものです。親会社所有者帰属持分比率は40.4%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

## &lt;キャッシュ・フローの状況&gt;

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは36,302百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、当社およびグループ各社の設備投資などにより28,645百万円のマイナスとなりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは7,657百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済、IFRS第16適用に伴うリース負債の返済による支出が増加し12,584百万円のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は33,212百万円と前連結会計年度末に比べ5,159百万円減少しております。

## (2) 今後の見通し

今後の経営環境として、当社グループの主要取引先である自動車業界では、各地域での新型コロナウイルスの影響による需要減少など、先行きに対する不透明感は強まっています。このような環境下においても、当社グループは近年の収益力低下を真摯に受け止め、早期の収益力回復に取り組みます。またCASEや新たなトレンドをにらんだ技術開発では、経営資源の最適配分を進めるほか、親会社である住友電気工業（株）との連携をより一層強化し、グループ全体での製品開発を進めていきます。具体的には、2020年4月に事業分野別に分かれていた開発センターなどを統合し、新たに「新商品開発センター」を設置しました。この改編により、開発アイテムの優先順位を迅速に見極め、開発のスピードアップと早期事業化を図っていきます。また次期においては、グローバル拡販の拡充と強化を進めるとともに、自動運転技術など「CASE」、すなわち「C: Connected (つながる)」「A: Autonomous (自動運転)」「S: Shared & Services (シェアリング)」「E: Electric (電動化)」に対応した新たな製品群の上市を見込んでいます。

新型コロナウイルス感染拡大が世界各地で続き、各地域でより大きな影響を受ける可能性があります。現段階においては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから、次期の連結業績予想を「未定」としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的に、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		38,371	33,212
営業債権及びその他の債権		92,892	78,104
棚卸資産		57,002	59,621
未収法人所得税		3,290	1,055
その他の金融資産		887	774
その他の流動資産		6,574	6,917
流動資産合計		199,016	179,683
非流動資産			
有形固定資産		154,335	145,978
使用権資産		—	7,711
のれん		645	615
無形資産		19,687	18,612
持分法で会計処理されている投資		4,014	3,595
繰延税金資産		2,199	2,360
退職給付に係る資産		8,694	7,391
その他の金融資産		6,730	5,892
その他の非流動資産		1,959	1,425
非流動資産合計		198,263	193,579
資産合計		397,279	373,262
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		80,921	70,795
社債及び借入金		15,065	21,902
未払法人所得税		1,720	1,231
引当金		2,375	1,849
リース負債		—	2,674
その他の金融負債		3,980	1,261
その他の流動負債		12,079	11,866
流動負債合計		116,140	111,578
非流動負債			
社債及び借入金		87,305	72,325
繰延税金負債		5,400	4,899
退職給付に係る負債		8,224	8,492
引当金		561	370
リース負債		—	5,214
その他の金融負債		523	148
その他の非流動負債		2,528	2,568
非流動負債合計		104,541	94,016
負債合計		220,681	205,594
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		12,051	12,051
利益剰余金		135,284	134,322
自己株式		△271	△272
その他の資本の構成要素		△890	△7,621
親会社の所有者に帰属する持分合計		158,319	150,625
非支配持分		18,279	17,043
資本合計		176,598	167,668
負債及び資本合計		397,279	373,262

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		469,705	445,148
売上原価		△402,444	△379,614
売上総利益		67,261	65,534
販売費及び一般管理費		△57,723	△53,974
持分法による投資損失(△)		△159	△239
事業利益		9,379	11,321
その他の収益		1,355	1,473
その他の費用		△9,581	△3,896
営業利益		1,153	8,898
金融収益		693	267
金融費用		△1,146	△1,730
税引前当期利益		700	7,435
法人所得税費用		△3,606	△4,978
当期利益又は損失(△)		△2,906	2,457
当期利益の帰属			
親会社の所有者		△5,022	881
非支配持分		2,116	1,576
当期利益又は損失(△)		△2,906	2,457
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり 当期利益又は損失(△)(円)		△48.37	8.48



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益又は損失(△)		△2,906	2,457
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		△538	△393
確定給付制度の再測定		△96	△753
持分法によるその他の包括利益		△6	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		404	△7,238
キャッシュ・フロー・ヘッジ		36	131
持分法によるその他の包括利益		△214	△128
その他の包括利益合計		△414	△8,375
当期包括利益		△3,320	△5,918
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△5,585	△6,551
非支配持分		2,265	633
当期包括利益		△3,320	△5,918

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高		12,145	10,729	142,201	△270	4,254	—
会計方針の変更の影響		—	—	281	—	—	—
修正再表示後期首残高		12,145	10,729	142,482	△270	4,254	—
当期利益又は損失(△)		—	—	△5,022	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△545	△87
当期包括利益合計		—	—	△5,022	—	△545	△87
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△2,077	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	1,322	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△99	—	12	87
所有者との取引額等合計		—	1,322	△2,176	△1	12	87
2019年3月31日残高		12,145	12,051	135,284	△271	3,721	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2018年4月1日残高		△4,404	△276	△426	164,379	20,080	184,459
会計方針の変更の影響		—	—	—	281	—	281
修正再表示後期首残高		△4,404	△276	△426	164,660	20,080	184,740
当期利益又は損失(△)		—	—	—	△5,022	2,116	△2,906
その他の包括利益		33	36	△563	△563	149	△414
当期包括利益合計		33	36	△563	△5,585	2,265	△3,320
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△2,077	△1,283	△3,360
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	1,322	△2,783	△1,461
利益剰余金へ振替		—	—	99	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	99	△756	△4,066	△4,822
2019年3月31日残高		△4,371	△240	△890	158,319	18,279	176,598

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高		12,145	12,051	135,284	△271	3,721	—
当期利益又は損失(△)		—	—	881	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△387	△703
当期包括利益合計		—	—	881	—	△387	△703
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
会計方針の変更の影響		—	—	△1,142	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	0	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△701	—	△2	703
その他		—	—	0	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	0	△1,843	△1	△2	703
2020年3月31日残高		12,145	12,051	134,322	△272	3,332	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2019年4月1日残高		△4,371	△240	△890	158,319	18,279	176,598
当期利益又は損失(△)		—	—	—	881	1,576	2,457
その他の包括利益		△6,473	131	△7,432	△7,432	△943	△8,375
当期包括利益合計		△6,473	131	△7,432	△6,551	633	△5,918
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,142	△1,957	△3,099
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	0	88	88
利益剰余金へ振替		—	—	701	—	—	—
その他		—	—	—	0	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	701	△1,143	△1,869	△3,012
2020年3月31日残高		△10,884	△109	△7,621	150,625	17,043	167,668

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		700	7,435
減価償却費及び償却費		29,781	32,641
減損損失		7,178	1,065
持分法による投資損益(△は益)		159	239
受取利息及び受取配当金		△253	△258
支払利息		1,047	1,196
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		2,706	11,843
棚卸資産の増減額(△は増加)		△3,811	△4,782
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△661	△7,136
引当金の増減額(△は減少)		△1,009	△560
その他		3,988	1,441
小計		39,825	43,124
利息及び配当金の受取額		303	327
利息の支払額		△1,033	△1,135
法人所得税の支払額		△7,633	△6,014
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,462	36,302
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△29,978	△29,578
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		453	1,001
その他の金融資産の売却による収入		1,464	17
その他		△190	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,251	△28,645
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		1,020	6,312
長期借入金及び社債の発行による収入		1,000	462
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△5,012	△13,557
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△1,461	△1
リース負債の返済による支出		—	△2,700
配当金の支払額		△2,077	△1,142
非支配持分への配当金の支払額		△1,283	△1,957
その他		△555	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,368	△12,584
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,555	△232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△3,602	△5,159
現金及び現金同等物の期首残高		41,973	38,371
現金及び現金同等物の期末残高		38,371	33,212

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。

I F R S		新設・改定内容
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示を規程

IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という)の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、期間が12ヶ月以内のリース及び原資産が少額であるリース以外のリースを適用開始日に使用権資産及びリース負債として計上しております。リース負債は残存リース料を適用開始日における借手の追加利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産はリース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額をそれぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

	百万円
解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	908
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	575
解約可能オペレーティング・リース契約等	8,429
2019年4月1日におけるリース負債	9,912

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当連結会計年度の期首において、資産及び負債が9,337百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース、ゴムシール材等

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	398,160	71,545	469,705	—	469,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,668	14,784	16,452	△16,452	—
合計	399,828	86,329	486,157	△16,452	469,705
セグメント利益 (注) 1	7,771	1,608	9,379	—	9,379
その他の収益					1,355
その他の費用					△9,581
営業利益					1,153
金融収益					693
金融費用					△1,146
税引前当期利益					700
その他の項目					
セグメント資産	287,313	90,345	377,658	19,621	397,279
減価償却費及び償却費	23,571	6,210	29,781	—	29,781
減損損失	7,022	156	7,178	—	7,178
持分法による投資利益	△236	77	△159	—	△159
持分法で会計処理されている 投資	3,415	599	4,014	—	4,014
有形固定資産及び無形資産の 増加額	24,664	6,926	31,590	—	31,590

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント資産の調整額19,621百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産26,112百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△6,491百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	377,907	67,241	445,148	—	445,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,790	15,540	17,330	△17,330	—
合計	379,697	82,781	462,478	△17,330	445,148
セグメント利益 (注) 1	9,548	1,773	11,321	—	11,321
その他の収益					1,473
その他の費用					△3,896
営業利益					8,898
金融収益					267
金融費用					△1,730
税引前当期利益					7,435
その他の項目					
セグメント資産	277,141	83,777	360,918	12,344	373,262
減価償却費及び償却費	26,165	6,476	32,641	—	32,641
減損損失	604	461	1,065	—	1,065
持分法による投資利益	△299	60	△239	—	△239
持分法で会計処理されている 投資	3,019	576	3,595	—	3,595
有形固定資産及び無形資産の 増加額	24,618	4,623	29,241	—	29,241

(注) 1. セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント資産の調整額12,344百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産22,437百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△10,093百万円が含まれております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	△5,022	881
期中平均普通株式数(千株)	103,829	103,828
基本的1株当たり当期利益(円)	△48.37	8.48

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。